

外国産農林水産物の調達見込みについて、約6割が「懸念がある」と回答

～ 主な懸念理由は価格上昇、対応策として約4割の企業が「国産農林水産物への切り替え」と回答～
＜ 食品産業動向調査(令和6年7月調査) 特別調査＞

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、「食品産業動向調査（令和6年7月調査）」を実施し、特別調査として、食品産業における「農林水産物の利用・調達」、「原材料高騰等への対応」について調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

【 農林水産物の利用・調達について 】**＜ 国産農林水産物 ＞**

- 国産農林水産物の今後の調達量が「増加する」と回答した割合は、製造業では20.8%、卸売業では15.5%となり、前回調査（令和6年1月）と概ね同様の結果となりました。
- 国産農林水産物の今後の調達量は、小売業と飲食業では、「増加する」と回答した割合が低下し、2割を下回りました。また、飲食業では、「減少する」と回答した割合が上昇しました。

＜ 外国産農林水産物 ＞

- 外国産農林水産物の今後の調達見込みについて、「懸念がある」と回答した割合は約6割となりました。
- 外国産農林水産物の今後の調達見込みに懸念がある理由は、「価格の高止まりまたは上昇の見込みがある（円安要因含む）」（91.8%）と回答した割合が最も高くなりました。
- 外国産農林水産物の今後の調達見込みに懸念があることへの対応策は、「他国産への切り替え」（36.1%）と回答した割合が最も高く、次いで「国産への切り替え」（35.7%）、「商品設計の見直し」（29.7%）の順となりました。

＜ 原材料高騰等への対応について＞

- 令和6年上半期の原材料高騰等に伴うコスト増加状況について、9割以上の企業が「前年同期と比較して増加した」と回答しており、約6割の企業は「10%以上増加した」と回答しています。
- 原材料高騰等への対応策は、「歩留まり・ロスの改善」（44.5%）と回答した割合が最も高く、次いで「仕入・調達以外のコストを削減」（32.0%）、「産地の変更」（22.1%）の順となりました。

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

食品産業動向調査（令和6年7月）

特別調査：「農林水産物の利用・調達」、「原材料高騰等への対応」

～目次～

- I 農林水産物の利用・調達について P3～7
- II 原材料高騰等への対応について..... P8～11

○調査概要

- 調査時期: 令和6年7月
- 調査方法: 調査票による郵送アンケート及びインターネット併用調査
- 調査対象: 全国の食品関係企業^(注1)(食品製造業、食品卸売業、食品小売業、飲食業)^(注2)
6,753社

(注1) 主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業。

また、令和6年1月1日能登半島地震の被災県(富山県の一部、石川県の一部)所在の企業は調査対象から除外。

(注2) 以降、本資料においては、「食品製造業」を「製造業」、「食品卸売業」を「卸売業」、「食品小売業」を「小売業」として表記。

- 有効回答数: 2,418社(回収率35.8%)
(内訳)

郵送回答: 1,475社、インターネット回答: 943社

製造業: 1,531社、卸売業: 616社、小売業: 203社、飲食業: 68社

※グラフに表示している構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、各種合計値が合わない、または100にならないことがある。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部(担当: 本松、垣尾) TEL: 03-3270-5585

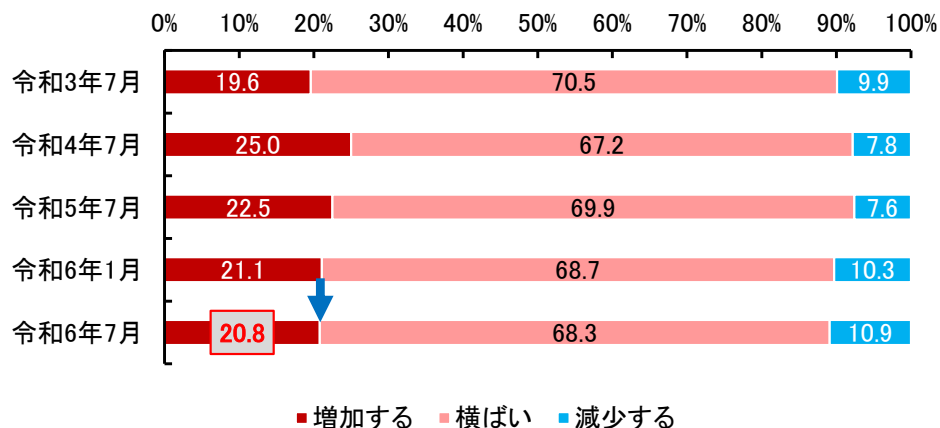
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

I. 農林水産物の利用・調達について

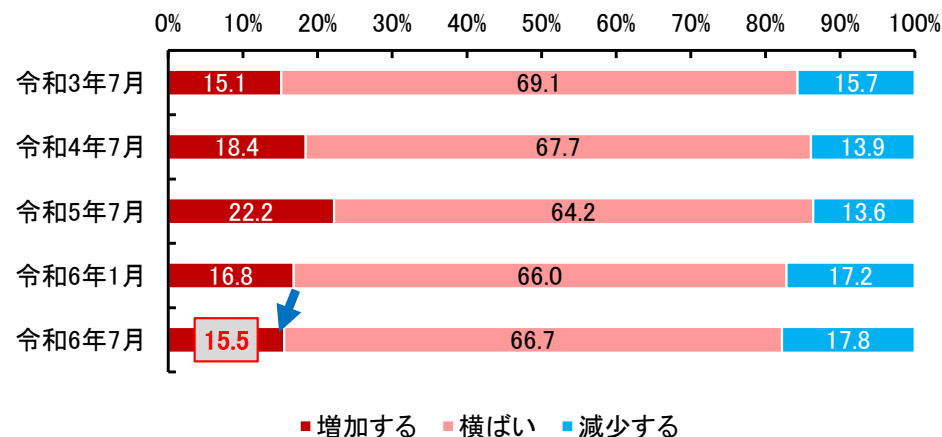
1. 国産農林水産物の今後の調達量

- ・国産農林水産物の今後の調達量は、製造業では、「増加する」と回答した割合が20.8%、卸売業では、15.5%となり、前回調査(令和6年1月)と概ね同様の結果となった。
- ・小売業と飲食業では、「増加する」と回答した割合が低下し2割を下回った。また、飲食業では、「減少する」と回答した割合が上昇した。

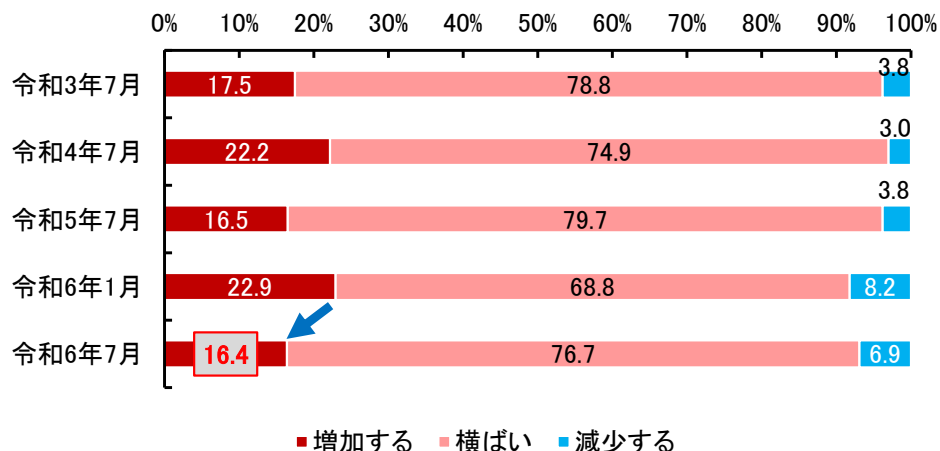
製造業



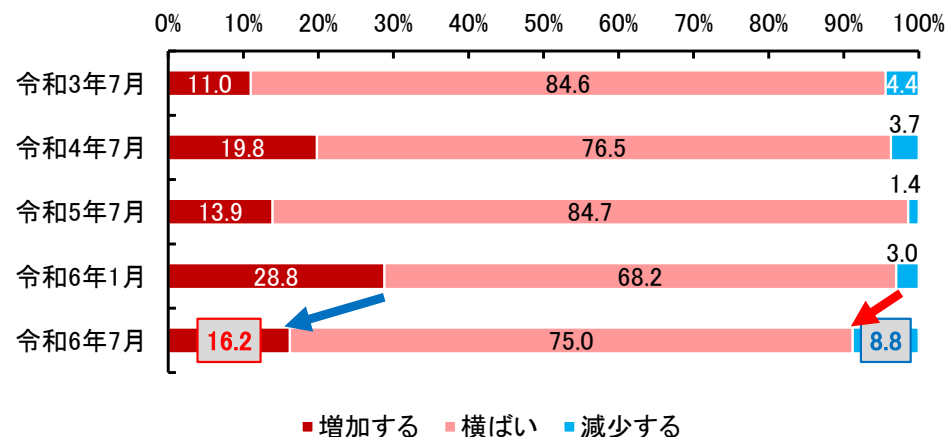
卸売業



小売業



飲食業

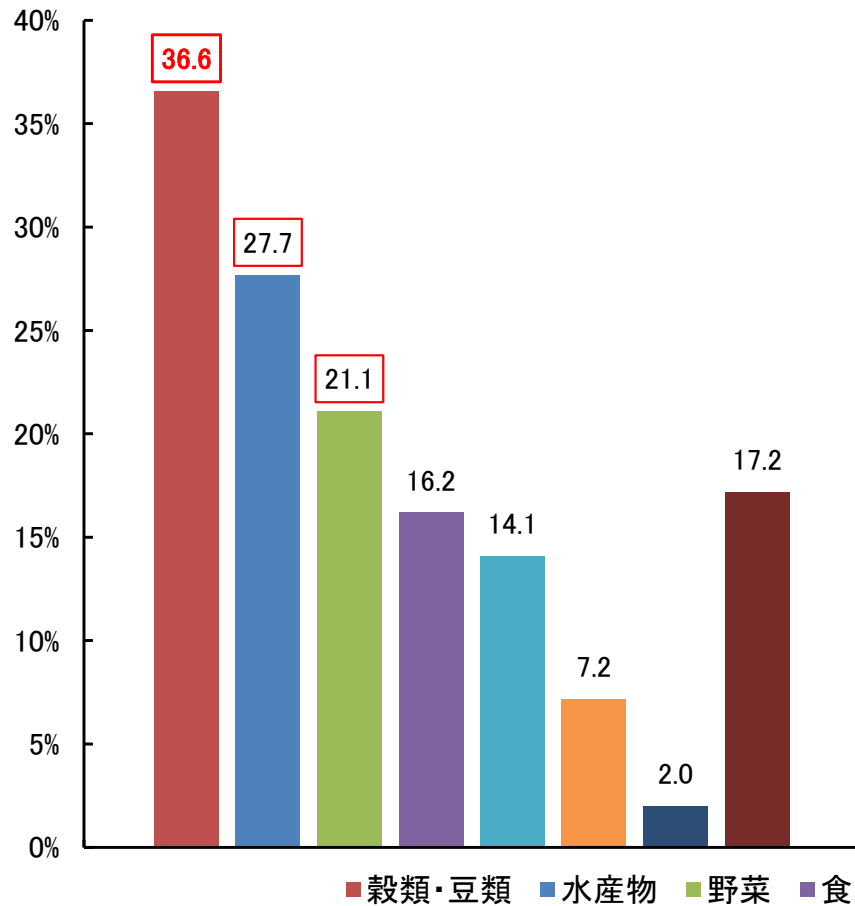


I. 農林水産物の利用・調達について

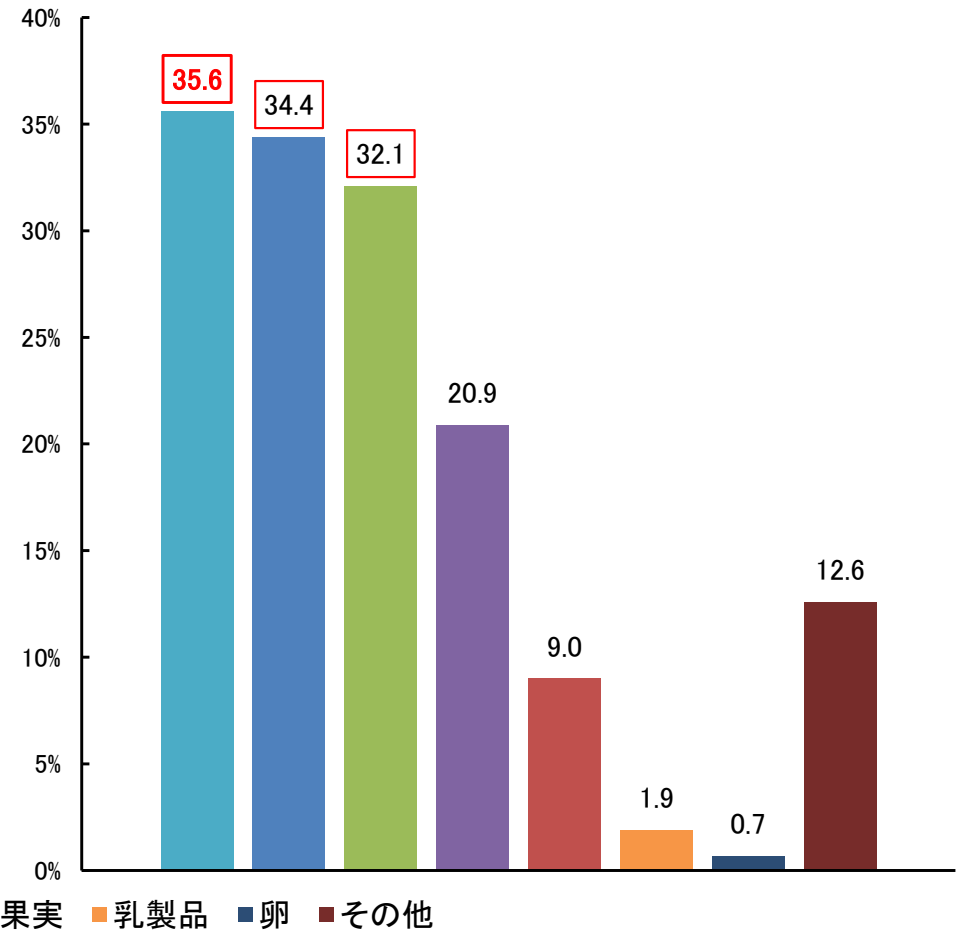
2. 利用・調達している主な外国産農林水産物

- ・製造業で、利用・調達している外国産農林水産物について品目別にみたところ、「穀類・豆類」(36.6%)が最も高く、次いで「水産物」(27.7%)、「野菜」(21.1%)の順となった。
- ・卸売業で、利用・調達している外国産農林水産物について品目別にみたところ、「果実」(35.6%)が最も高く、次いで「水産物」(34.4%)、「野菜」(32.1%)の順となった。

【製造業】



【卸売業】



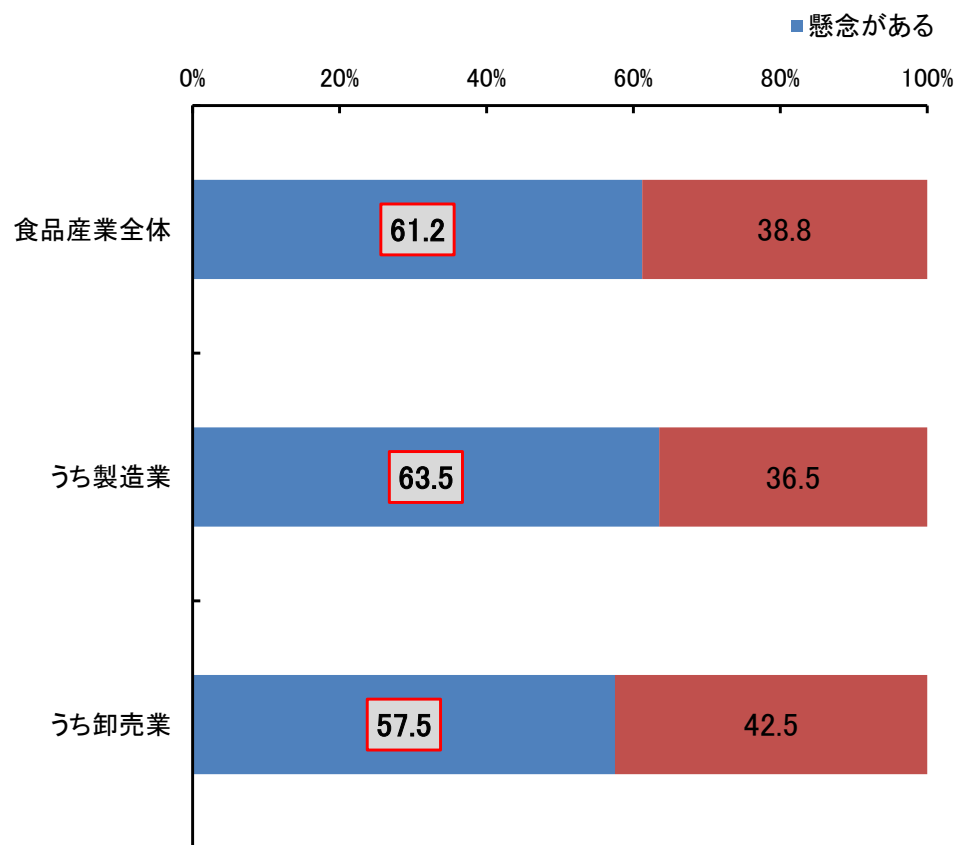
※小売業と飲食業はサンプル数が少ないため業種別では除外

I. 農林水産物の利用・調達について

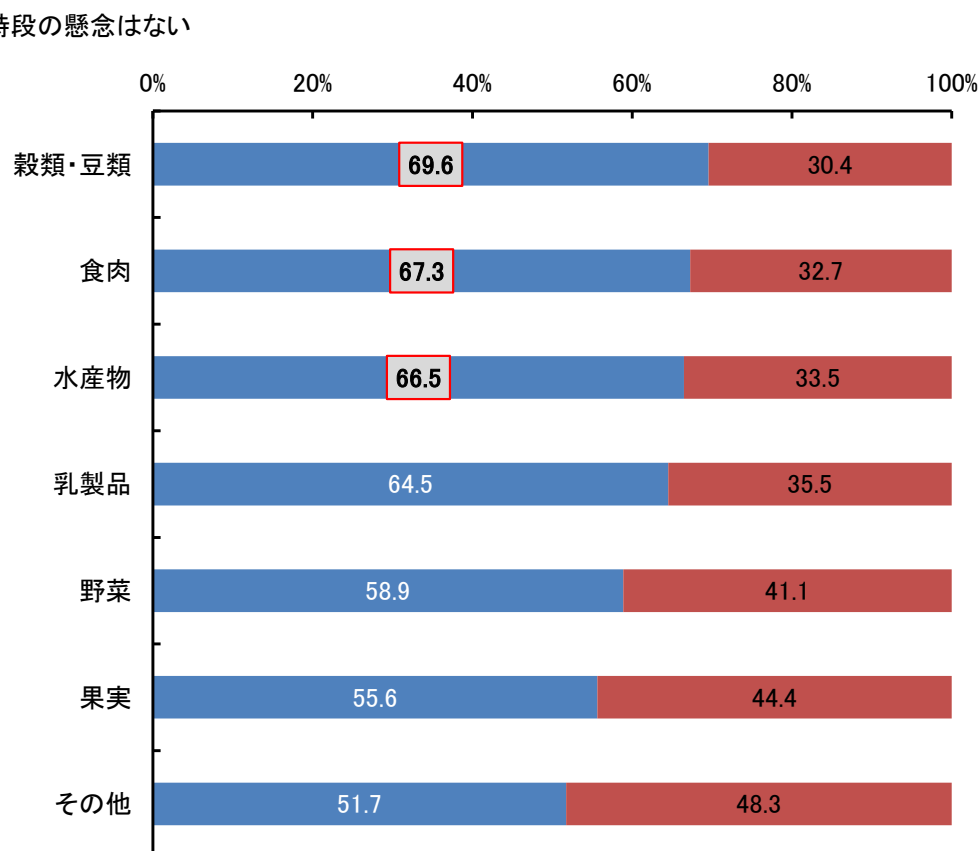
3. 利用・調達している外国産農林水産物への懸念有無

- ・外国産農林水産物の今後の調達見込みについて、食品産業全体、製造業、卸売業において、「懸念がある」と回答した割合は約6割となった。
- ・農林水産物の品目別にみたとすると、「懸念がある」と回答した割合は「穀類・豆類」(69.6%)が最も高く、次いで「食肉」(67.3%)、「水産物」(66.5%)の順となった。

【業種別】



【品目別】



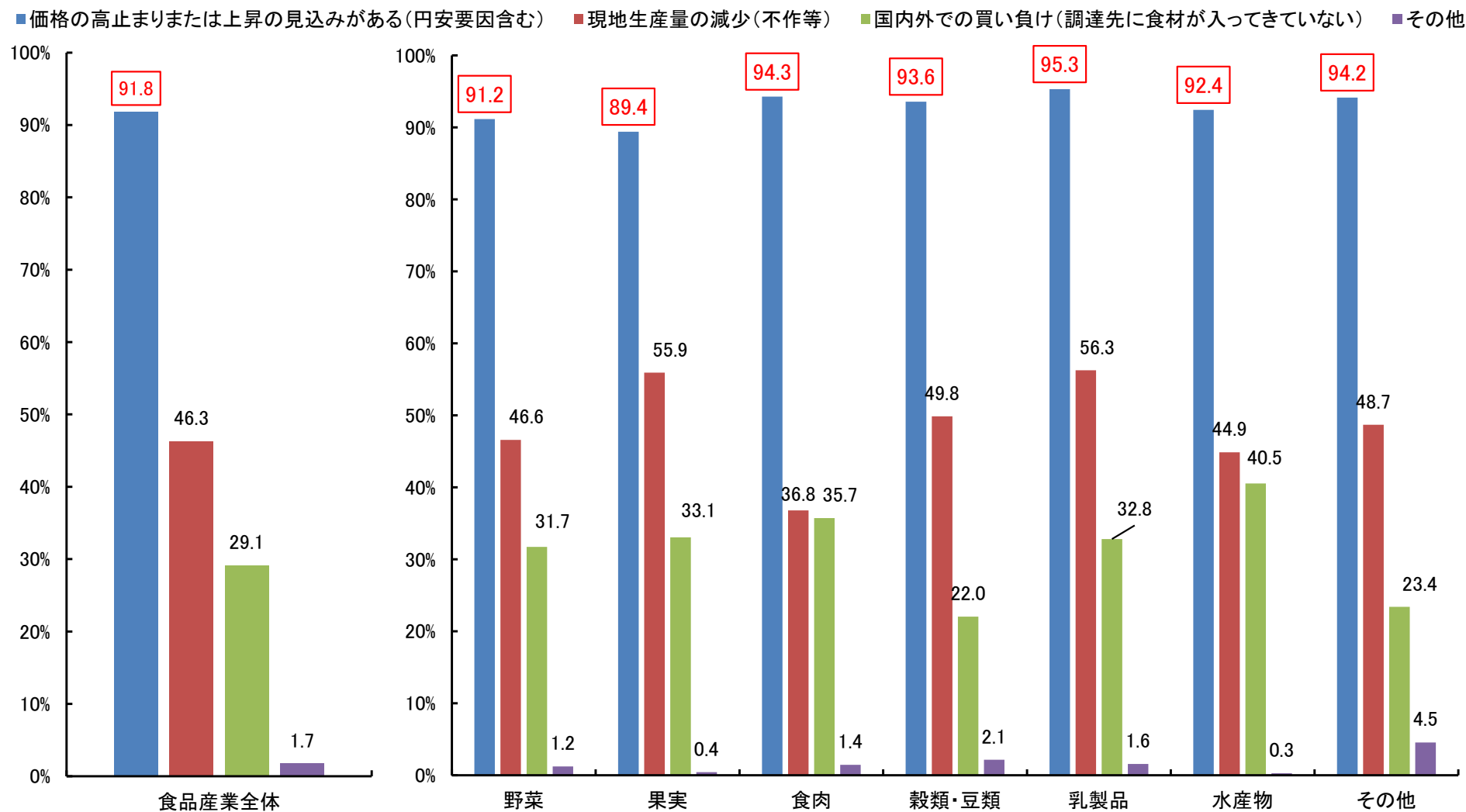
※1 「卵」はサンプル数が少ないため、「その他」に含めて集計

※2 主に調達している品目を3つまで回答してもらい、それらのいずれかあるいはそれらすべてにおける、懸念の有無について質問。外国産農林水産物の調査に係る設問については以下同様。

I. 農林水産物の利用・調達について

4. 利用・調達している外国産農林水産物において懸念がある理由(複数回答可)

・外国産農林水産物の今後の調達見込みに懸念がある理由として、すべての業種およびすべての品目で、「価格の高止まりまたは上昇の見込みがある(円安要因含む)」と回答した割合が最も高く、約9割と大部分を占めた。

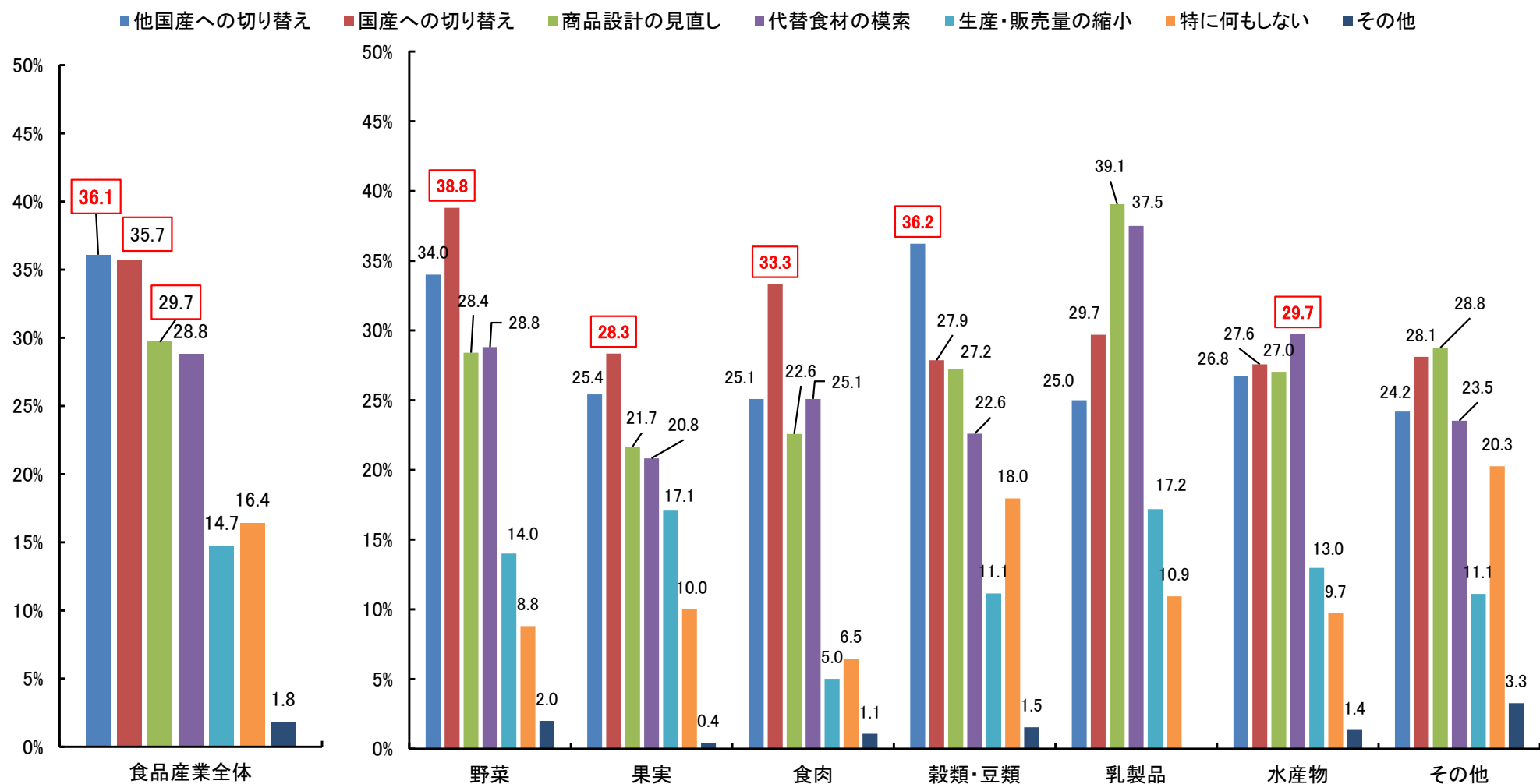


※「卵」はサンプル数が少ないため、「その他」に含めて集計

I. 農林水産物の利用・調達について

5. 利用・調達している外国産農林水産物において懸念があることへの対応策(複数回答可)

- ・外国産農林水産物の今後の調達見込みに懸念があることへの対応策は、食品産業全体では「他国産への切り替え」(36.1%)と回答した割合が最も高く、次いで「国産への切り替え」(35.7%)、「商品設計の見直し」(29.7%)となった。
- ・品目別では「野菜」や「果実」、「食肉」を利用・調達している先は「国産への切り替え」と回答した割合が最も高く、「穀類・豆類」を利用・調達している先は「他国産への切り替え」と回答した割合が最も高かった。「水産物」を利用・調達している先は「代替食材の模索」と回答した割合が最も高かった。

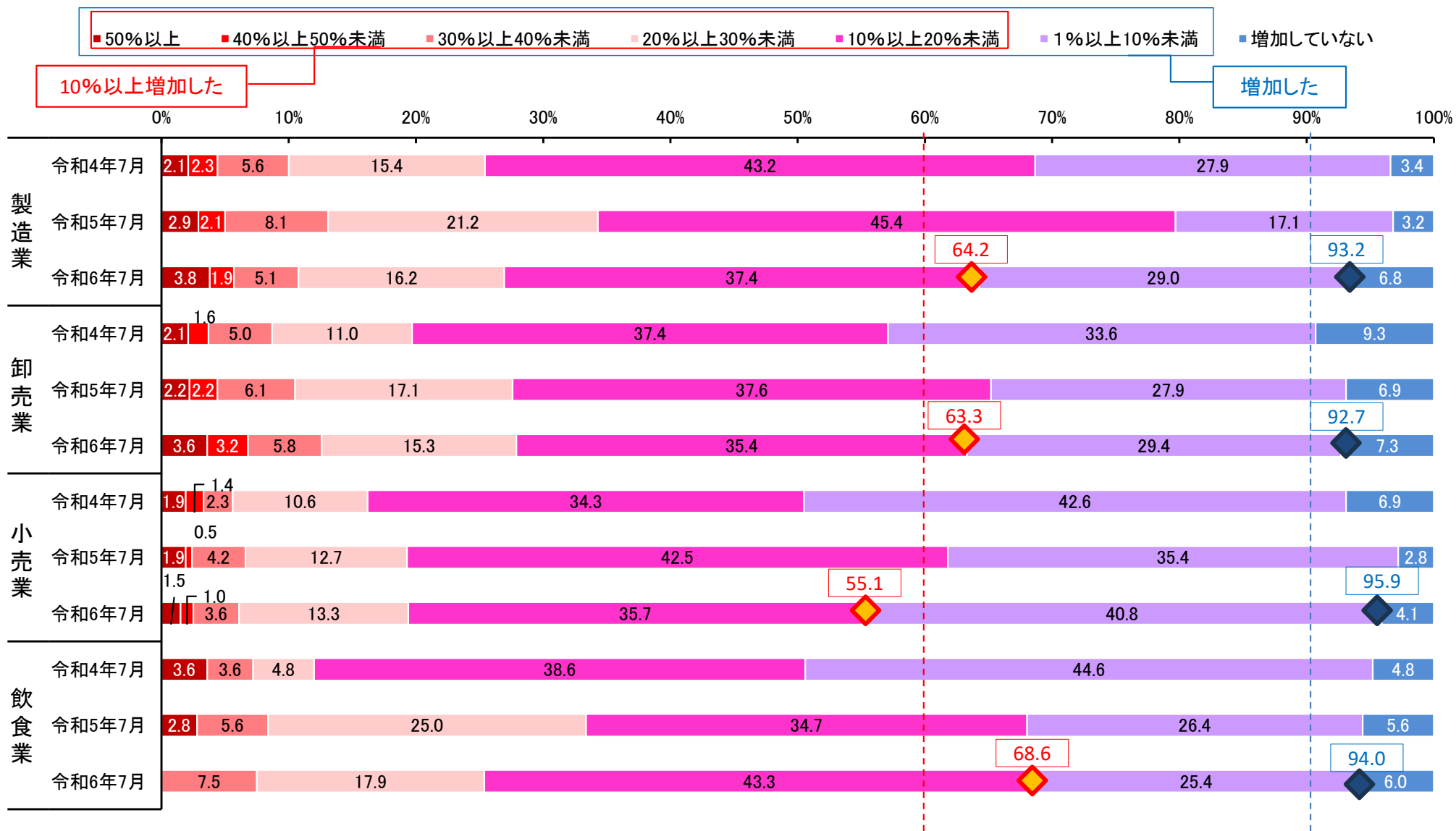


※「卵」はサンプル数が少ないため、「その他」に含めて集計

Ⅱ. 原材料高騰等への対応について

1. 原材料高騰等に伴うコストの増加

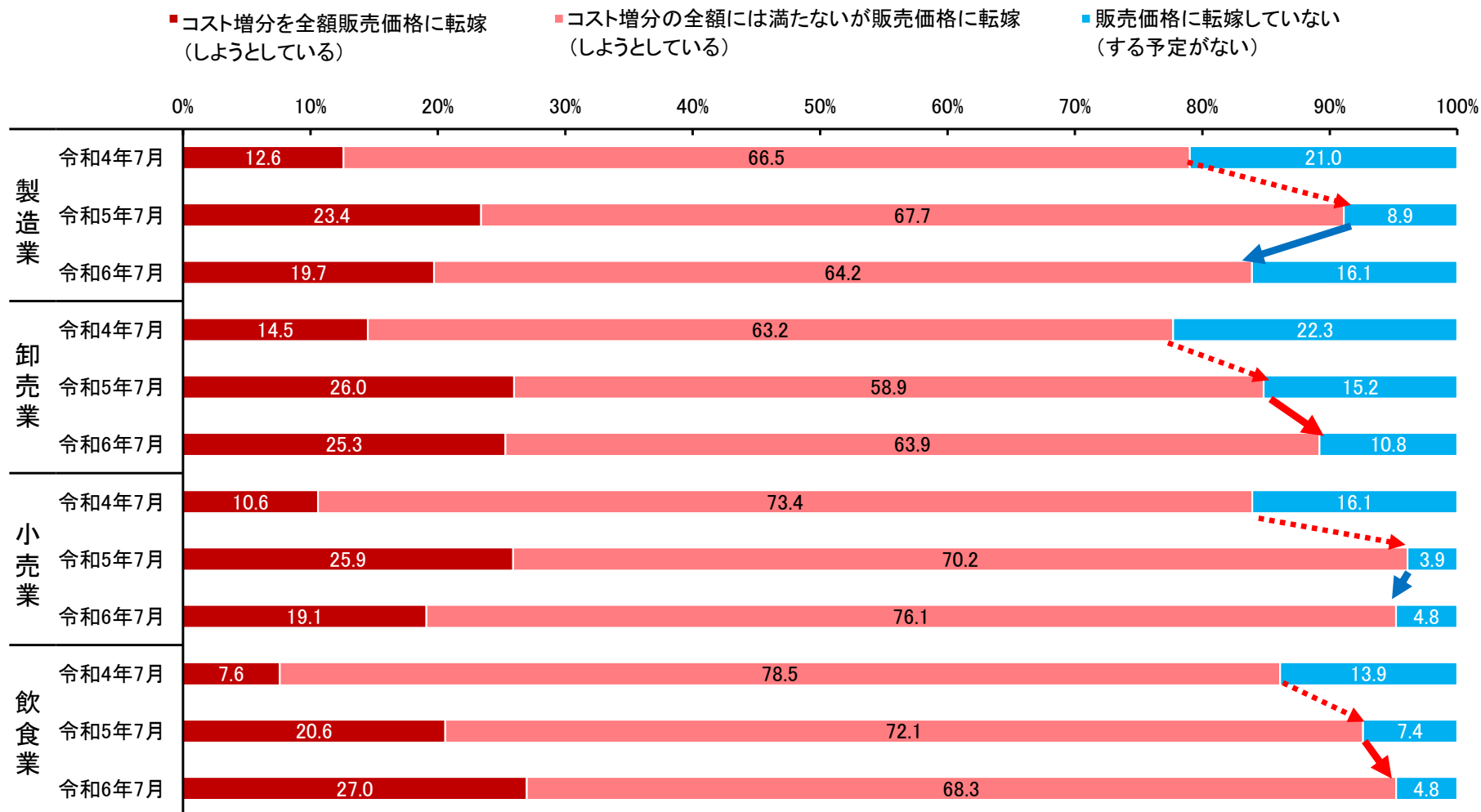
・令和6年上半期の原材料高騰等に伴うコスト増加状況は、すべての業種で9割以上の企業が、「前年同期と比較して増加した」と回答した。また、約6割の企業は「10%以上増加した」と回答した。



Ⅱ. 原材料高騰等への対応について

2. コスト増加分の販売価格への転嫁

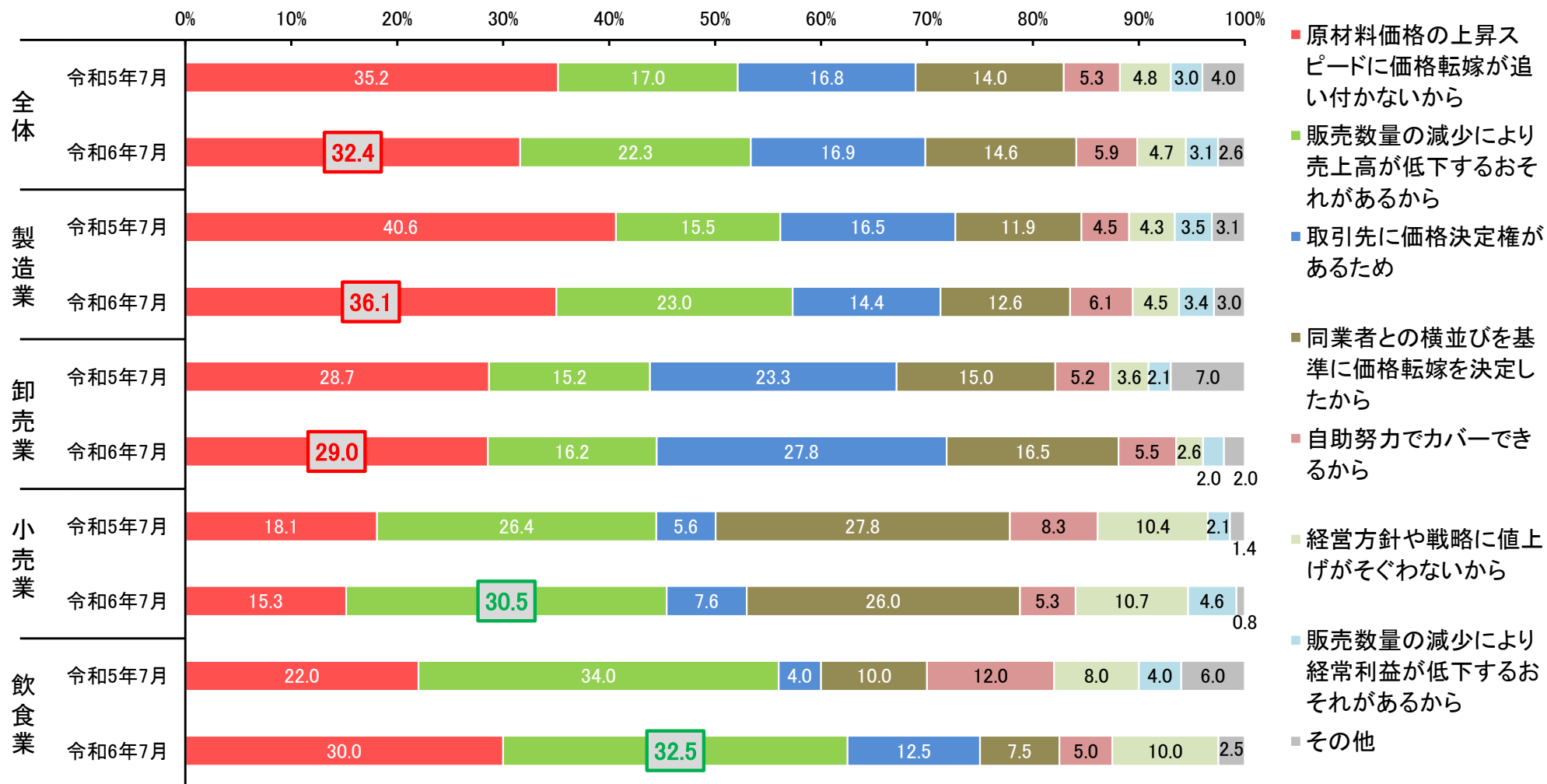
・卸売業や飲食業の価格転嫁の状況は昨年調査と比較し、「コスト増分を全額販売価格に転嫁(しようとしている)」または「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁(しようとしている)」と回答した割合が上昇した。一方で、製造業や小売業では昨年調査から低下した。



Ⅱ. 原材料高騰等への対応について

3. コスト増加分を全額価格転嫁していない(する予定がない)理由(1つ回答可)

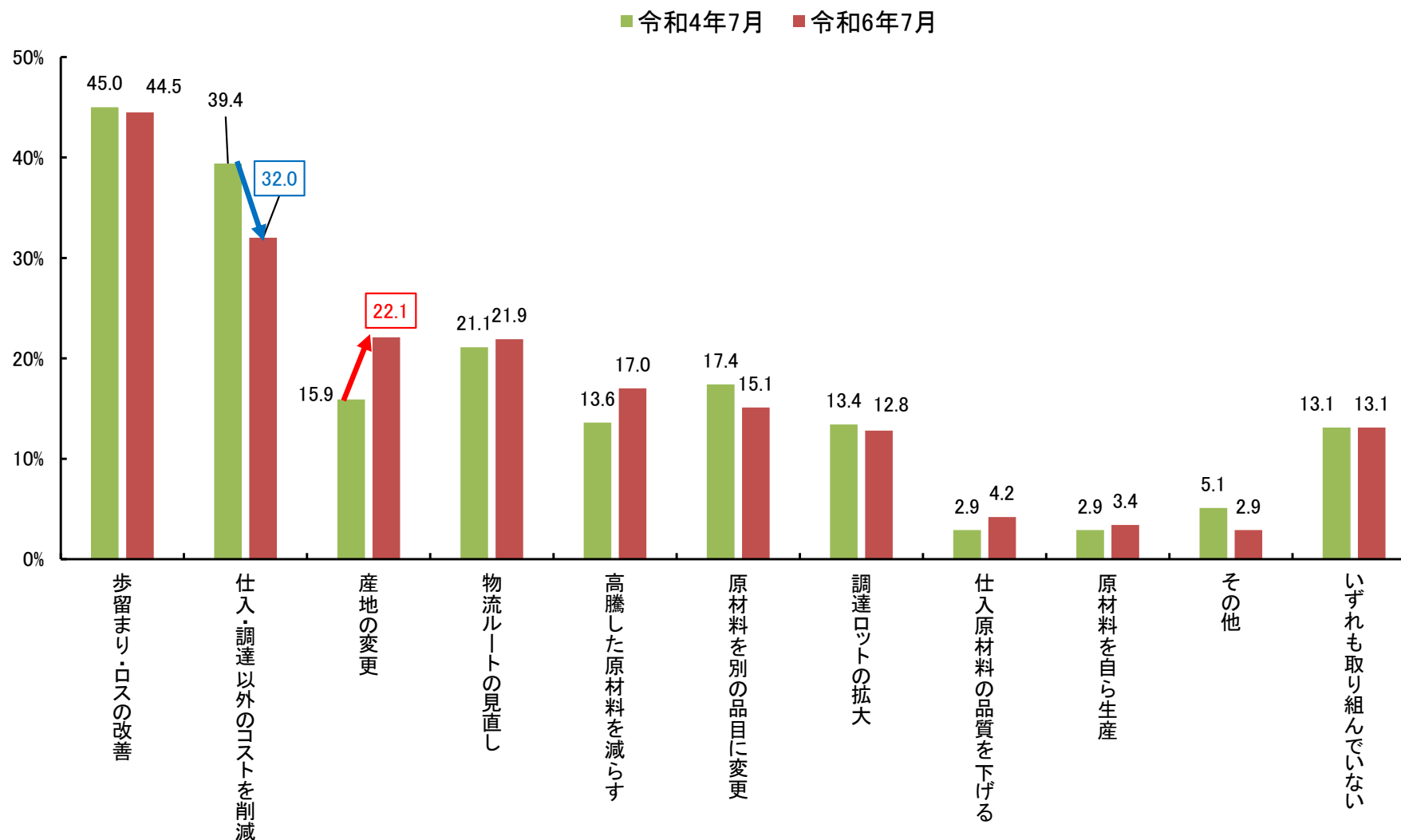
・コスト増加分を全額価格転嫁していない(する予定がない)理由として、製造業や卸売業は「原材料価格の上昇スピードに価格転嫁が追い付かないから」と回答した割合が最も高いが、小売業や飲食業は「販売数量の減少により売上高が低下するおそれがあるから」と回答した割合が最も高くなっている。



Ⅱ. 原材料高騰等への対応について

4. コスト増加への対応策として取り組んだもの(複数回答可)

- ・コスト増加への対応策として取り組んだものについては、過去調査(令和4年7月)と同様に、「歩留まり・ロスの改善」と回答した割合が最も高く、次いで「仕入・調達以外のコストを削減」、「産地の変更」となった。
- ・過去調査(令和4年7月)に比べて、「仕入・調達以外のコストを削減」と回答した割合が7.4%低下し、「産地の変更」と回答した割合が6.2%上昇した。



※令和5年7月は本項目の調査を行っていないため、比較結果なし